

令和元年度

枝幸町の財務書類

令和元年度決算に基づく財務諸表及び分析

枝幸町 財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 枝幸町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 枝幸町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■枝幸町における財務書類の範囲

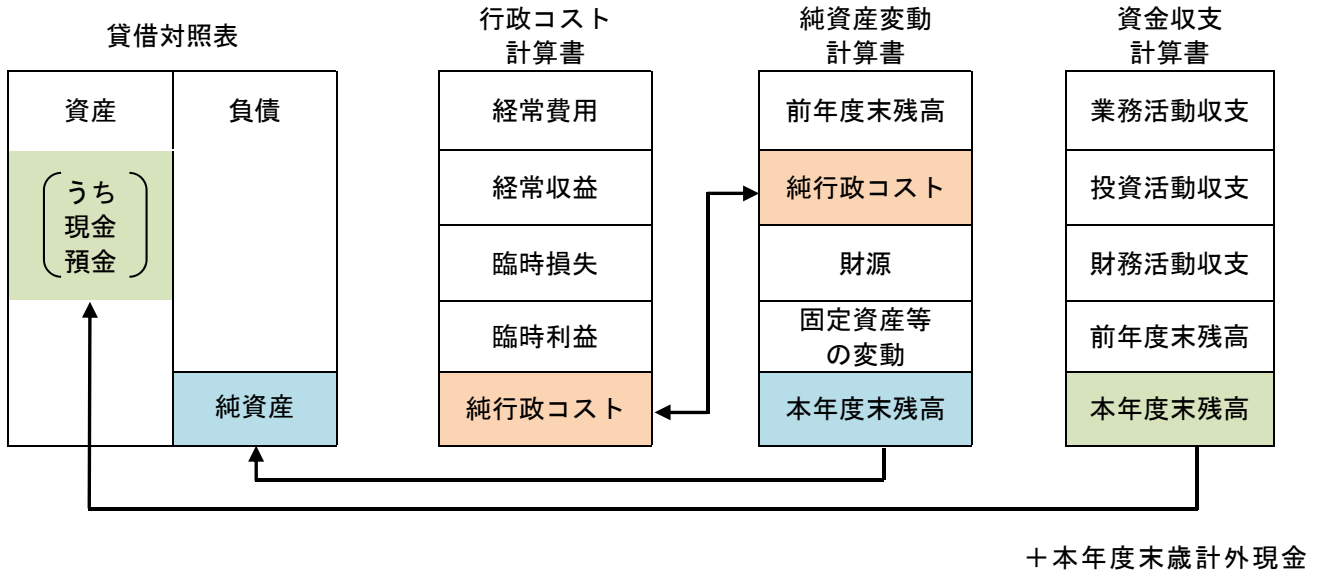
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		臨港用地造成事業特別会計	
		港湾整備事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
		国民健康保険病院事業会計	
一部事務組合等	オホーツク枝幸株式会社	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	南宗谷消防組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	南宗衛生施設組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 枝幸町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は枝幸町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	117,581,178	131,145,837	135,024,506	固定負債	11,737,127	19,891,072	19,919,455
有形固定資産	111,652,546	124,988,448	127,349,577	地方債等	9,884,420	13,700,557	13,700,557
事業用資産	21,285,450	24,312,898	26,282,775	長期未払金	-	-	-
土地	1,091,738	1,092,710	1,092,710	退職手当引当金	1,852,707	1,852,707	1,881,088
立木竹	7,896,056	7,896,056	7,896,056	損失補償等引当金	-	-	-
建物	50,297,830	57,091,050	61,374,493	その他	-	4,337,808	4,337,810
建物減価償却累計額	△38,164,292	△41,932,979	△44,314,486	流動負債	1,871,961	2,469,697	2,526,448
工作物	1,031,551	1,034,791	1,145,749	1年内償還予定地方債等	1,706,322	2,221,628	2,221,628
工作物減価償却累計額	△909,002	△910,298	△953,585	未払金	-	12,033	32,903
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	28	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	100,618	170,988	192,345
航空機	-	-	-	預り金	65,021	65,021	66,946
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	1
その他	-	-	-	負債合計	13,609,088	22,360,769	22,445,903
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	119,328,649	132,893,308	136,773,055
インフラ資産	90,092,199	98,866,952	98,895,678	剰余分(不足分)	△13,438,609	△20,752,018	△20,751,199
土地	972	47,629	47,629	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,900,356	1,900,356	純資産合計	105,890,039	112,141,289	116,021,856
建物減価償却累計額	-	△796,116	△796,116				
工作物	231,822,413	247,124,445	247,454,555				
工作物減価償却累計額	△141,731,186	△149,448,782	△149,750,165				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	39,419	39,419				
物品	2,879,813	8,745,349	10,417,511				
物品減価償却累計額	△2,604,917	△6,936,751	△8,246,386				
無形固定資産	56,756	86,230	86,843				
ソフトウェア	56,756	68,426	69,039				
その他	-	17,803	17,803				
投資その他の資産	5,871,875	6,071,159	7,588,086				
投資及び出資金	106,459	106,459	106,459				
有価証券	21,160	21,160	21,160				
出資金	85,299	85,299	85,299				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	29,018	55,267	55,620				
長期貸付金	70,977	70,977	70,977				
基金	5,665,421	5,840,748	7,357,331				
減債基金	1,148,398	1,148,398	1,148,398				
その他	4,517,023	4,692,350	6,208,933				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△2,292	△2,301				
流動資産	1,917,949	3,356,222	3,443,252				
現金預金	132,605	1,214,819	1,276,033				
資金	67,584	1,149,798	1,211,012				
歳計外現金	65,021	65,021	65,021				
未収金	26,074	156,762	172,440				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,747,471	1,747,471	1,748,548				
財政調整基金	1,747,471	1,747,471	1,748,548				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	11,799	238,369	247,486				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△1,199	△1,256				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	119,499,127	134,502,059	138,467,758	負債及び純資産合計	119,499,127	134,502,059	138,467,758

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,194 億 99 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,058 億 90 百万円 (88.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 136 億 9 百万円 (11.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 1,345 億 2 百万円、純資産は約 1,121 億 41 百万円 (83.4%)、負債は約 223 億 61 百万円 (16.6%) となっています。連結会計では資産は約 1,384 億 68 百万円、純資産は約 1160 億 22 百万円 (83.8%)、負債は約 224 億 46 百万円 (16.2%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	122,723,152	117,581,178	95.8%	136,433,464	131,145,837	96.1%	140,483,150	135,024,506	96.1%
有形固定資産	116,589,137	111,652,546	95.8%	130,061,374	124,988,448	96.1%	132,501,891	127,349,577	96.1%
事業用資産	21,919,219	21,285,450	97.1%	24,930,858	24,312,898	97.5%	26,861,260	26,282,775	97.8%
土地	1,094,874	1,091,738	99.7%	1,095,846	1,092,710	99.7%	1,095,846	1,092,710	99.7%
立木竹	7,879,638	7,896,056	100.2%	7,879,638	7,896,056	100.2%	7,879,638	7,896,056	100.2%
建物	49,463,678	50,297,830	101.7%	56,112,567	57,091,050	101.7%	60,273,696	61,374,493	101.8%
建物減価償却累計額	△36,708,533	△38,164,292	104.0%	△40,351,962	△41,932,979	103.9%	△42,647,338	△44,314,486	103.9%
工作物	1,029,826	1,031,551	100.2%	1,033,066	1,034,791	100.2%	1,136,037	1,145,749	100.9%
工作物減価償却累計額	△881,833	△909,002	103.1%	△882,805	△910,298	103.1%	△921,246	△953,585	103.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	25,121	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△22,181	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	94,452,622	90,092,199	95.4%	103,502,763	98,866,952	95.5%	103,530,376	98,895,678	95.5%
土地	484	972	200.8%	47,141	47,629	101.0%	47,141	47,629	101.0%
建物	-	-	-	1,891,156	1,900,356	100.5%	1,891,156	1,900,356	100.5%
建物減価償却累計額	-	-	-	△761,276	△796,116	104.6%	△761,276	△796,116	104.6%
工作物	231,546,585	231,822,413	100.1%	246,803,614	247,124,445	100.1%	247,114,885	247,454,555	100.1%
工作物減価償却累計額	△137,094,448	△141,731,186	103.4%	△144,529,333	△149,448,782	103.4%	△144,812,990	△149,750,165	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	51,460	39,419	76.6%	51,460	39,419	76.6%
物品	2,749,456	2,879,813	104.7%	8,425,161	8,745,349	103.8%	9,987,989	10,417,511	104.3%
物品減価償却累計額	△2,532,159	△2,604,917	102.9%	△6,797,407	△6,936,751	102.0%	△7,877,734	△8,246,386	104.7%
無形固定資産	62,369	56,756	91.0%	93,102	86,230	92.6%	93,853	86,843	92.5%
ソフトウェア	62,369	56,756	91.0%	74,314	68,426	92.1%	75,064	69,039	92.0%
その他	-	-	-	18,788	17,803	94.8%	18,788	17,803	94.8%
投資その他の資産	6,071,646	5,871,875	96.7%	6,278,988	6,071,159	96.7%	7,887,406	7,588,086	96.2%
投資及び出資金	108,459	106,459	98.2%	108,459	106,459	98.2%	108,459	106,459	98.2%
有価証券	23,160	21,160	91.4%	23,160	21,160	91.4%	23,160	21,160	91.4%
出資金	85,299	85,299	100.0%	85,299	85,299	100.0%	85,299	85,299	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	29,714	29,018	97.7%	58,486	55,267	94.5%	58,723	55,620	94.7%
長期貸付金	68,211	70,977	104.1%	68,211	70,977	104.1%	68,211	70,977	104.1%
基金	5,871,330	5,665,421	96.5%	6,052,275	5,840,748	96.5%	7,660,460	7,357,331	96.0%
減債基金	1,147,956	1,148,398	100.0%	1,147,956	1,148,398	100.0%	1,167,082	1,148,398	98.4%
その他	4,723,374	4,517,023	95.6%	4,904,319	4,692,350	95.7%	6,493,378	6,208,933	95.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△6,068	-	-	△8,443	△2,292	27.1%	△8,447	△2,301	27.2%
流動資産	1,802,583	1,917,949	106.4%	3,326,298	3,356,222	100.9%	3,426,347	3,443,252	100.5%
現金預金	84,345	132,605	157.2%	1,234,936	1,214,819	98.4%	1,318,297	1,276,033	96.8%
資金	43,542	67,584	155.2%	1,194,134	1,149,798	96.3%	1,277,494	1,211,012	94.8%
歳計外現金	40,803	65,021	159.4%	40,803	65,021	159.4%	40,803	65,021	159.4%
未収金	23,705	26,074	110.0%	177,511	156,762	88.3%	188,158	172,440	91.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,680,149	1,747,471	104.0%	1,680,149	1,747,471	104.0%	1,680,726	1,748,548	104.0%
財政調整基金	1,680,149	1,747,471	104.0%	1,680,149	1,747,471	104.0%	1,680,726	1,748,548	104.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	14,398	11,799	81.9%	235,029	238,369	101.4%	240,539	247,486	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△14	-	-	△1,328	△1,199	90.3%	△1,373	△1,256	91.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	124,525,735	119,499,127	96.0%	139,759,762	134,502,059	96.2%	143,909,497	138,467,758	96.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,982,961	11,737,127	97.9%	20,370,511	19,891,072	97.6%	20,397,105	19,919,455	97.7%
地方債等	10,059,277	9,884,420	98.3%	14,167,320	13,700,557	96.7%	14,167,320	13,700,557	96.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,923,684	1,852,707	96.3%	1,923,684	1,852,707	96.3%	1,950,275	1,881,088	96.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,279,507	4,337,808	101.4%	4,279,510	4,337,810	101.4%
流動負債	1,900,738	1,871,961	98.5%	2,516,726	2,469,697	98.1%	2,573,646	2,526,448	98.2%
1年内償還予定地方債等	1,761,208	1,706,322	96.9%	2,250,911	2,221,628	98.7%	2,250,911	2,221,628	98.7%
未払金	-	-	-	58,221	12,033	20.7%	76,125	32,903	43.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	11	28	253.6%	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	98,728	100,618	101.9%	166,724	170,988	102.6%	186,075	192,345	103.4%
預り金	40,803	65,021	159.4%	40,803	65,021	159.4%	44,402	66,946	150.8%
その他	-	-	-	56	-	-	56	1	2.3%
負債合計	13,883,699	13,609,088	98.0%	22,887,236	22,360,769	97.7%	22,970,752	22,445,903	97.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	124,403,301	119,328,649	95.9%	138,113,613	132,893,308	96.2%	142,163,876	136,773,055	96.2%
余剰分(不足分)	△13,761,265	△13,438,609	97.7%	△21,241,088	△20,752,018	97.7%	△21,225,130	△20,751,199	97.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	110,642,036	105,890,039	95.7%	116,872,526	112,141,289	96.0%	120,938,746	116,021,856	95.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は50億27百万円(4.0%)の減少、純資産は約47億52百万円(4.3%)の減少、負債は約2億75百万円(2.0%)の減少となりました。全体会計では資産は52億58百万円(3.8%)の減少、純資産は47億31百万円(4.0%)の減少、負債は約5億26百万円(2.3%)の減少となっています。連結会計では資産は約54億42百万円(3.8%)の減少、純資産は49億17百万円(4.1%)の減少、負債は約5億25百万円(2.3%)の減少となっています。

③ 令和元年度枝幸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、枝幸町が保有している資産状況についてみていきますが、単に枝幸町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、枝幸町における資産形成の特徴が把握可能となります。

枝幸町における資産の構成を見ると、事業用資産が 17.8%、インフラ資産が 75.4%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.2 ポイント上昇、インフラ資産は 0.4 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口	人口	人口	人口	人口	人口
				5千人未満 (48団体)	5千~1万人 (23団体)	1~1.5万人 (6団体)	1.5~3万人 (18団体)	3~5万人 (6団体)	5~10万人 (3団体)
有形固定資産	116,589,137	111,652,546	△4,936,591	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	21,919,219	21,285,450	△633,768	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	94,452,622	90,092,199	△4,360,423	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	217,297	274,897	57,600	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	62,369	56,756	△5,613	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	6,071,646	5,871,875	△199,771	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,802,583	1,917,949	115,366	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	124,525,735	119,499,127	△5,026,609	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	枝幸町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
有形固定資産	93.6%	93.4%	△0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	17.6%	17.8%	0.2%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	75.8%	75.4%	△0.5%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.9%	4.9%	0.0%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	1.4%	1.6%	0.2%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

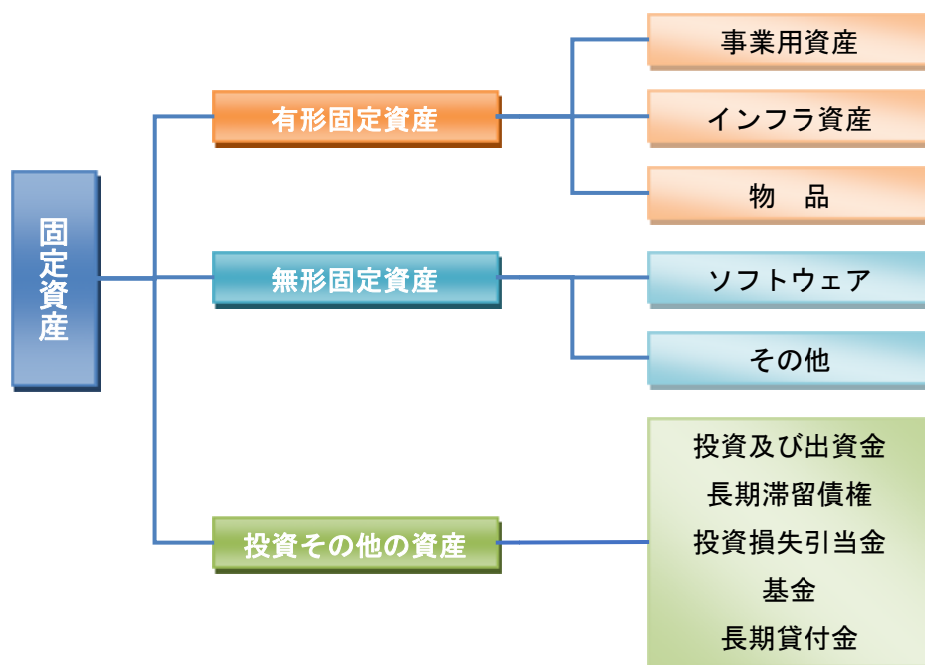
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

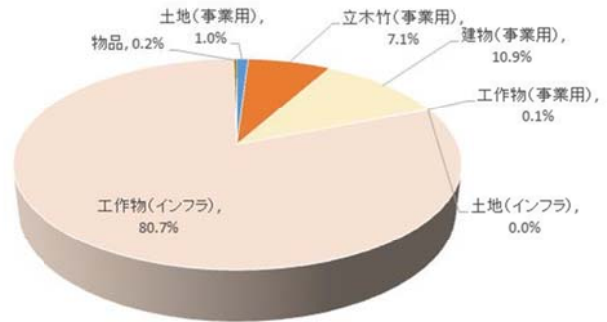


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに枝幸町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,091,738	1.0%
立木竹(事業用)	7,896,056	7.1%
建物(事業用)	12,133,539	10.9%
工作物(事業用)	122,549	0.1%
建設仮勘定(事業用)	41,569	0.0%
土地(インフラ)	972	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	90,091,227	80.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	274,897	0.2%
合計	111,652,546	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ) 80.7%、次いで建物(事業用)の10.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

枝幸町においては、64.1%と他団体と比較すると高い水準ですが、前年度より1.9ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は76.1%、インフラ資産は61.1%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	【参考】						
	H30年度	R元年度		単位:千円						
	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人				
償却資産取得価額合計	284,789,545	286,031,609	1,242,063	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402	
減価償却累計額	177,216,973	183,409,397	6,192,424	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.2%	64.1%	1.9%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%	
【参考】事業用資産	74.4%	76.1%	1.7%	-	-	-	-	-	-	
【参考】インフラ資産	59.2%	61.1%	1.9%	-	-	-	-	-	-	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度枝幸町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

枝幸町の純資産比率は88.6%で人口5千～1万人未満の自治体の平均と比較すると高い水準です。前年度と比較すると0.2ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	124,525,735	119,499,127	△5,026,609	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	13,883,699	13,609,088	△274,612	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	110,642,036	105,890,039	△4,751,997	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	88.9%	88.6%	△0.2%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	11.1%	11.4%	0.2%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、枝幸町は9.7%で他団体と比較すると地方債の割合は人口5千～1万人未満の自治体平均より低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	124,525,735	119,499,127	△5,026,609	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	11,820,484	11,590,742	△229,743	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	9.5%	9.7%	0.2%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,205,378	17,589,095	20,351,153
業務費用	9,592,429	12,423,677	13,725,417
人件費	1,208,024	2,292,114	2,816,721
職員給与費	1,136,064	1,722,221	2,122,062
賞与等引当金繰入額	100,618	155,193	176,551
退職手当引当金繰入額	△70,977	△70,858	△68,428
その他	42,320	485,558	586,536
物件費等	8,291,548	9,832,864	10,587,069
物件費	1,914,346	2,724,696	3,173,387
維持補修費	168,110	215,497	280,119
減価償却費	6,209,091	6,890,001	7,130,664
その他	-	2,671	2,899
その他の業務費用	92,856	298,698	321,627
支払利息	66,056	181,104	181,104
徴収不能引当金繰入額	△6,082	△6,178	△6,116
その他	32,882	123,772	146,639
移転費用	4,612,950	5,165,418	6,625,737
補助金等	3,588,348	4,742,440	6,201,160
社会保障給付	412,503	412,503	412,503
他会計への繰出金	608,964	-	-
その他	3,134	10,476	12,073
経常収益	360,101	1,611,093	2,102,479
使用料及び手数料	235,022	1,394,461	1,404,759
その他	125,079	216,632	697,720
純経常行政コスト	13,845,277	15,978,002	18,248,674
臨時損失	502	158,359	158,729
災害復旧事業費	502	502	502
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	157,857	158,227
臨時利益	21,596	200,247	200,292
資産売却益	21,596	21,596	21,596
その他	-	178,651	178,696
純行政コスト	13,824,183	15,936,113	18,207,111

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約142億5百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億60百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約138億45百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約138億24百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約159億36百万円となっており、連結会計では純行政コストは約182億7百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	13,648,953	14,205,378	104.1%	18,335,427	17,589,095	95.9%	20,985,128	20,351,153	97.0%
業務費用	9,982,650	9,592,429	96.1%	12,981,616	12,423,677	95.7%	14,197,948	13,725,417	96.7%
人件費	1,271,617	1,208,024	95.0%	2,456,684	2,292,114	93.3%	2,963,419	2,816,721	95.0%
職員給与費	1,151,805	1,136,064	98.6%	1,787,200	1,722,221	96.4%	2,176,030	2,122,062	97.5%
賞与等引当金繰入額	98,728	100,618	101.9%	156,345	155,193	99.3%	175,695	176,551	100.5%
退職手当引当金繰入額	△20,517	△70,977	345.9%	△20,517	△70,858	345.4%	△23,336	△68,428	293.2%
その他	41,601	42,320	101.7%	533,656	485,558	91.0%	635,030	586,536	92.4%
物件費等	8,593,681	8,291,548	96.5%	10,209,218	9,832,864	96.3%	10,898,488	10,587,069	97.1%
物件費	2,090,064	1,914,346	91.6%	2,941,945	2,724,696	92.6%	3,278,056	3,173,387	96.8%
維持補修費	228,772	168,110	73.5%	264,832	215,497	81.4%	312,587	280,119	89.6%
減価償却費	6,274,845	6,209,091	99.0%	6,992,586	6,890,001	98.5%	7,212,970	7,130,664	98.9%
その他	-	-	-	9,855	2,671	27.1%	94,876	2,899	3.1%
その他の業務費用	117,351	92,856	79.1%	315,713	298,698	94.6%	336,041	321,627	95.7%
支払利息	83,450	66,056	79.2%	214,399	181,104	84.5%	214,663	181,104	84.4%
徴収不能引当金繰入額	△564	△6,082	1078.4%	△71	△6,178	8665.8%	△26	△6,116	23263.0%
その他	34,466	32,882	95.4%	101,386	123,772	122.1%	121,404	146,639	120.8%
移転費用	3,666,303	4,612,950	125.8%	5,353,812	5,165,418	96.5%	6,787,180	6,625,737	97.6%
補助金等	2,817,456	3,588,348	127.4%	4,926,589	4,742,440	96.3%	6,358,377	6,201,160	97.5%
社会保障給付	416,768	412,503	99.0%	417,800	412,503	98.7%	417,800	412,503	98.7%
他会計への繰出金	429,798	608,964	141.7%	-	-	-	-	-	-
その他	2,280	3,134	137.5%	9,423	10,476	111.2%	11,003	12,073	109.7%
経常収益	324,871	360,101	110.8%	1,765,963	1,611,093	91.2%	2,270,364	2,102,479	92.6%
使用料及び手数料	238,509	235,022	98.5%	1,623,444	1,394,461	85.9%	1,634,041	1,404,759	86.0%
その他	86,362	125,079	144.8%	142,519	216,632	152.0%	636,323	697,720	109.6%
純経常行政コスト	13,324,082	13,845,277	103.9%	16,569,465	15,978,002	96.4%	18,714,764	18,248,674	97.5%
臨時損失	31,328	502	1.6%	31,099	158,359	509.2%	34,506	158,729	460.0%
災害復旧事業費	31,328	502	1.6%	31,328	502	1.6%	31,328	502	1.6%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	3,406	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△229	157,857	-68933.3%	△229	158,227	-69126.8%
臨時利益	16,357	21,596	132.0%	16,403	200,247	1220.8%	16,487	200,292	1214.8%
資産売却益	16,357	21,596	132.0%	16,357	21,596	132.0%	16,357	21,596	132.0%
その他	-	-	-	46	178,651	388794.9%	130	178,696	137511.5%
純行政コスト	13,339,053	13,824,183	103.6%	16,584,160	15,936,113	96.1%	18,732,782	18,207,111	97.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 5 億 56 百万円 (4.1%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 35 百万円 (10.8%) 増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 5 億 21 百万円 (3.9%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 4 億 85 百万円 (3.6%) 増加となっています。また、全体会計における純行政コストは 6 億 48 百万円 (3.9%) 減少となっています。連結会計における純行政コストは 5 億 26 百万円 (2.8%) 減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、枝幸町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

枝幸町においては、業務費用が67.5%、移転費用が32.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が8.5%、物件費等に58.4%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	13,648,953	14,205,378	556,425	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	9,982,650	9,592,429	△390,222	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	1,271,617	1,208,024	△63,593	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	8,593,681	8,291,548	△302,134	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	117,351	92,856	△24,495	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	3,666,303	4,612,950	946,647	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	枝幸町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	73.1%	67.5%	△5.6%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	9.3%	8.5%	△0.8%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	63.0%	58.4%	△0.4%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.9%	0.7%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	26.9%	32.5%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。枝幸町における減価償却費の構成割合は43.7%であり、前年度と比較すると2.3ポイント減少しており、人口5千~1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.0上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
減価償却費	6,274,845	6,209,091	△65,754	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	13,648,953	14,205,378	556,425	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	46.0%	43.7%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	107,634,941	102,678,967	△4,955,974	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.0%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	124,525,735	119,499,127	△5,026,609	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.2%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

枝幸町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.3%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が4.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口	人口	人口	人口	人口	人口
				5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	13,648,953	14,205,378	556,425	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	3,666,303	4,612,950	946,647	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	2,817,456	3,588,348	770,892	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	416,768	412,503	△4,265	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	429,798	608,964	179,166	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	2,280	3,134	855	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用に対する構成比)	枝幸町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	26.9%	32.5%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	20.6%	25.3%	4.6%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	3.1%	2.9%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	3.1%	4.3%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	110,642,036	116,872,526	120,938,746
純行政コスト(△)	△13,824,183	△15,936,113	△18,207,111
財源	9,072,186	11,139,029	13,152,069
税収等	7,726,863	8,512,926	10,390,012
国県等補助金	1,345,323	2,626,102	2,762,056
本年度差額	△4,751,997	△4,797,085	△5,055,042
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	1,241
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	70,913
その他	-	-	65,998
本年度純資産変動額	△4,751,997	△4,731,236	△4,916,890
本年度末純資産残高	105,890,039	112,141,289	116,021,856

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約47億52百万円の減少、全体会計で約47億31百万円の減少、連結会計では約49億17百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	115,171,049	110,642,036	96.1%	121,331,679	116,872,526	96.3%	127,041,139	120,938,746	95.2%
純行政コスト(△)	△13,339,053	△13,824,183	103.6%	△16,584,160	△15,936,113	96.1%	△18,732,782	△18,207,111	97.2%
財源	8,810,040	9,072,186	103.0%	12,054,370	11,139,029	92.4%	14,002,655	13,152,069	93.9%
税収等	7,855,795	7,726,863	98.4%	9,944,783	8,512,926	85.6%	11,292,578	10,390,012	92.0%
国県等補助金	954,245	1,345,323	141.0%	2,109,587	2,626,102	124.5%	2,710,077	2,762,056	101.9%
本年度差額	△4,529,013	△4,751,997	104.9%	△4,529,790	△4,797,085	105.9%	△4,730,127	△5,055,042	106.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	1,241	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,449,916	70,913	-4.9%
その他	-	-	-	-	65,849	-	70,664	65,998	93.4%
本年度純資産変動額	△4,529,013	△4,751,997	104.9%	△4,459,153	△4,731,236	106.1%	△6,102,393	△4,916,890	80.6%
本年度末純資産残高	110,642,036	105,890,039	95.7%	116,872,526	112,141,289	96.0%	120,938,746	116,021,856	95.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.3%の減少、全体会計で4.0%の減少、連結会計では約4.1%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,071,456	10,814,110	13,346,942
業務費用支出	3,458,506	5,648,691	6,721,205
移転費用支出	4,612,950	5,165,418	6,625,737
業務収入	8,694,898	11,823,094	14,375,582
臨時支出	502	158,359	158,725
臨時収入	-	178,651	-
業務活動収支	622,940	1,029,277	1,048,566
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,803,690	2,363,795	2,733,293
投資活動収入	1,434,535	1,723,320	2,051,008
投資活動収支	△369,155	△640,475	△682,284
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,692,743	2,185,386	2,185,387
財務活動収入	1,463,000	1,752,249	1,752,249
財務活動収支	△229,743	△433,137	△433,139
本年度資金収支額	24,042	△44,335	△66,857
前年度末資金残高	43,542	1,194,134	1,277,494
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	375
本年度末資金残高	67,584	1,149,798	1,211,012

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約24百万円のプラスとなり、資金残高は約68百万円に増加しました。全体会計では約44百万円のマイナスで、資金残高は約11億50百万円に減少し、連結会計では約66百万円マイナスとなり、資金残高は約12億11百万円となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,071,456	10,814,110	13,346,942
業務費用支出	3,458,506	5,648,691	6,721,205
人件費支出	1,277,111	2,358,828	2,887,260
物件費等支出	2,107,110	3,016,468	3,540,036
支払利息支出	66,056	181,104	181,104
その他の支出	8,229	92,291	112,806
移転費用支出	4,612,950	5,165,418	6,625,737
補助金等支出	3,588,348	4,742,440	6,201,160
社会保障給付支出	412,503	412,503	412,503
他会計への繰出支出	608,964	-	-
その他の支出	3,134	10,476	12,073
業務収入	8,694,898	11,823,094	14,375,582
税収等収入	7,724,464	8,295,698	10,163,642
国県等補助金収入	609,606	1,890,385	2,026,339
使用料及び手数料収入	235,665	1,420,267	1,430,565
その他の収入	125,163	216,744	755,035
臨時支出	502	158,359	158,725
災害復旧事業費支出	502	502	-
その他の支出	-	157,857	158,223
臨時収入	-	178,651	-
業務活動収支	622,940	1,029,277	1,048,566
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,803,690	2,363,795	2,733,293
公共施設等整備費支出	1,270,024	1,820,542	1,957,431
基金積立金支出	404,749	414,336	565,245
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	128,917	128,917	210,616
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,434,535	1,723,320	2,051,008
国県等補助金収入	735,717	788,740	788,740
基金取崩収入	550,256	565,461	658,450
貸付金元金回収収入	119,231	119,231	195,606
資産売却収入	29,331	29,331	29,331
その他の収入	-	220,558	378,882
投資活動収支	△369,155	△640,475	△682,284
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,692,743	2,185,386	2,185,387
地方債等償還支出	1,692,743	2,182,447	2,182,447
その他の支出	-	2,939	2,941
財務活動収入	1,463,000	1,752,249	1,752,249
地方債等発行収入	1,463,000	1,752,249	1,752,249
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△229,743	△433,137	△433,139
本年度資金収支額	24,042	△44,335	△66,857
前年度末資金残高	43,542	1,194,134	1,277,494
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	375
本年度末資金残高	67,584	1,149,798	1,211,012

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,392,913	8,071,456	109.2%	11,343,129	10,814,110	95.3%	13,785,332	13,346,942	96.8%
業務費用支出	3,726,610	3,458,506	92.8%	5,989,317	5,648,691	94.3%	6,998,152	6,721,205	96.0%
人件費支出	1,289,858	1,277,111	99.0%	2,474,987	2,358,828	95.3%	2,990,688	2,887,260	96.5%
物件費等支出	2,342,897	2,107,110	89.9%	3,231,005	3,016,468	93.4%	3,706,121	3,540,036	95.5%
支払利息支出	83,450	66,056	79.2%	214,399	181,104	84.5%	214,663	181,104	84.4%
その他の支出	10,405	8,229	79.1%	68,926	92,291	133.9%	86,680	112,806	130.1%
移転費用支出	3,666,303	4,612,950	125.8%	5,353,812	5,165,418	96.5%	6,787,180	6,625,737	97.6%
補助金等支出	2,817,456	3,588,348	127.4%	4,926,589	4,742,440	96.3%	6,358,377	6,201,160	97.5%
社会保障給付支出	416,768	412,503	99.0%	417,800	412,503	98.7%	417,800	412,503	98.7%
他会計への繰出支出	429,798	608,964	141.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,280	3,134	137.5%	9,423	10,476	111.2%	11,003	12,073	109.7%
業務収入	8,788,916	8,694,898	98.9%	13,265,213	11,823,094	89.1%	15,738,432	14,375,582	91.3%
税収等収入	7,857,933	7,724,464	98.3%	9,725,481	8,295,698	85.3%	11,063,020	10,163,642	91.9%
国県等補助金収入	606,877	609,606	100.4%	1,762,219	1,890,385	107.3%	2,356,152	2,026,339	86.0%
使用料及び手数料収入	238,641	235,665	98.8%	1,635,862	1,420,267	86.8%	1,646,459	1,430,565	86.9%
その他の収入	85,465	125,163	146.4%	141,651	216,744	153.0%	672,801	755,035	112.2%
臨時支出	31,328	502	1.6%	31,328	158,359	505.5%	31,328	158,725	506.7%
災害復旧事業費支出	31,328	502	1.6%	31,328	502	1.6%	31,328	-	-
その他の支出	-	-	-	-	157,857	-	-	158,223	-
臨時収入	-	-	-	46	178,651	388794.9%	-	-	-
業務活動収支	1,364,676	622,940	45.6%	1,890,802	1,029,277	54.4%	1,921,818	1,048,566	54.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,573,127	1,803,690	114.7%	1,749,590	2,363,795	135.1%	2,313,986	2,733,293	118.1%
公共施設等整備費支出	1,006,716	1,270,024	126.2%	1,182,386	1,820,542	154.0%	1,457,051	1,957,431	134.3%
基金積立金支出	441,971	404,749	91.6%	442,764	414,336	93.6%	648,722	565,245	87.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	124,440	128,917	103.6%	124,440	128,917	103.6%	208,213	210,616	101.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	928,000	1,434,535	154.6%	987,952	1,723,320	174.4%	1,513,626	2,051,008	135.5%
国県等補助金収入	347,368	735,717	211.8%	380,546	788,740	207.3%	387,104	788,740	203.8%
基金取崩収入	439,579	550,256	125.2%	445,480	565,461	126.9%	548,359	658,450	120.1%
貸付金元金回収収入	118,131	119,231	100.9%	118,131	119,231	100.9%	205,379	195,606	95.2%
資産売却収入	22,923	29,331	128.0%	22,308	29,331	131.5%	198,020	29,331	14.8%
その他の収入	-	-	-	21,488	220,558	1026.4%	174,764	378,882	216.8%
投資活動収支	△645,126	△369,155	57.2%	△761,638	△640,475	84.1%	△800,360	△682,284	85.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,726,975	1,692,743	98.0%	2,063,977	2,185,386	105.9%	2,072,152	2,185,387	105.5%
地方債等償還支出	1,726,975	1,692,743	98.0%	2,058,953	2,182,447	106.0%	2,067,128	2,182,447	105.6%
その他の支出	-	-	-	5,024	2,939	58.5%	5,024	2,941	58.5%
財務活動収入	997,700	1,463,000	146.6%	936,829	1,752,249	187.0%	936,829	1,752,249	187.0%
地方債等発行収入	997,700	1,463,000	146.6%	936,829	1,752,249	187.0%	936,829	1,752,249	187.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△729,275	△229,743	31.5%	△1,127,148	△433,137	38.4%	△1,135,323	△433,139	38.2%
本年度資金収支額	△9,726	24,042	-247.2%	2,017	△44,335	-2198.5%	△13,865	△66,857	482.2%
前年度末資金残高	53,268	43,542	81.7%	1,192,117	1,194,134	100.2%	1,275,235	1,277,494	100.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	375	-
本年度末資金残高	43,542	67,584	155.2%	1,194,134	1,149,798	96.3%	1,277,494	1,211,012	94.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 枝幸町 財務分析（一般会計等）

これまでは、枝幸町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは枝幸町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、枝幸町と北海道内自治体人口 5 千～1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 88.6%で平均値の 75.6%の 1.17 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,508 万円で平均値の 589 万円の 2.56 倍
- 住民一人当たりの負債額は 172 万円で平均値の 144 万円の 1.19 倍
- 資産老朽化率は 64.1%で平均値の 64.3%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 174 万円で平均値 95 万円の 1.83 倍
- 受益者負担割合は 2.5%で平均値 6.0%の 0.42 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.9%	88.6%	△0.3%	75.6%

枝幸町の純資産比率は、88.6%となっています。前年度より0.3ポイント悪化しました。平均値と比べると高い水準です。

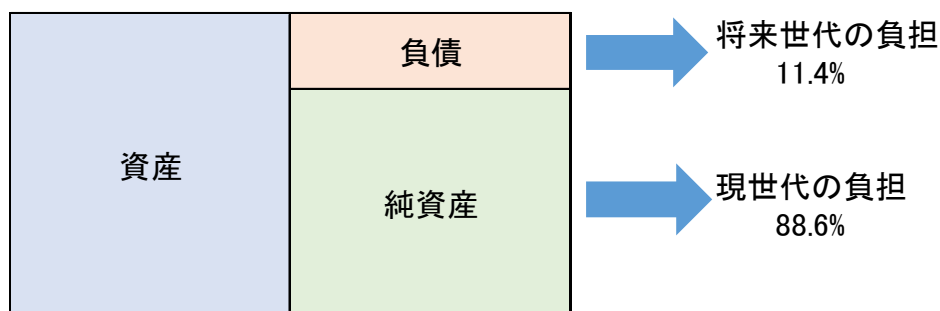
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

枝幸町の場合だと、自己資金が88.6万円、借金11.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,539万円	1,508万円	98.0%	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の7,925人で算出しています。

枝幸町の「住民一人当たりの資産額」は1,508万円の前年度より減少し、平均値の589万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	172万円	172万円	100.0%	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。枝幸町は前年度と同額で、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	64.1%	1.9%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.4%	76.1%	1.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.2%	61.1%	1.9%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

枝幸町の指標は、64.1%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が76.1%、インフラ資産が61.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	165万円	174万円	105.5%	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

枝幸町は174万円で前年度より増加していますが、平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.4%	2.5%	0.1%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

枝幸町の受益者負担割合は2.5%で、前年度より0.1ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。